

常任委員会の審査報告

総務

総務常任委員会(水野恭子委員長 6人)は6月17日に委員会を開会し、付託された議案6件の審査を行いました。

審査を行った内容及び結果は、次のとおり。

議案第33号 京田辺市の施設の指定管理者の指定の系統等に関する条例の制定について

平成15年6月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたことに伴い、本市において、今後必要に応じて、この制度を円滑に活用することが出来るよう、「指定の系統」等に関し条例を定めるもの。

また、管理主体の対象が民間企業、NPO、ボランティア団体等に拡大された。

【賛成全員 修正可決】

民間事業者が指定され、営利を追求した場合、本来の公の施設の公共性を損なう運営にならないか、また、公の施設の公共性の確保をどう考えているのか。

市長公室長 この制度の導入の主目的は、市民サービスとして住民ニーズに効果的に応えていきサービスの向上を目指すこと、経費の削減を図れることを主眼に置いている。

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ



制度の検討対象にある市営自転車駐車場(近鉄新田辺駅東口)

の施設については、平成18年9月までに条例等の整備が必要となってくるので、それまでに一定の整理が必要。また、他の直営施設は行政改革で方向性を検討したい。

修正案提案 民間の持つノウハウを活用することと併せて、住民サービスの向上を図る。さらには、経費の削減を図ることが大きな目的。よって、「住民の平等利用を確保し、利便性の向上を図られるもの」と条文を改め、修正案を提出する。

議案第34号 京田辺市情報公開条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

議案第35号 京田辺市個人情報保護条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

市の公の施設の管理を指定管理者に行わせる場合の指定に伴う措置を定めるとともに、罰則規定について所要の改正を行うもの。

事故、不注意による個人情報流出の防止の意味から、指定管理者向けのマニュアルを作成する必要があるので、総務課長 協定の中で明記したい。

総務部長 既存の条例の手引きで、指定管理者には徹底したい。

議案第36号 京田辺市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

議案第37号 京田辺市非常勤消防団員に係る退職償金の支給に関する条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

政令が施行されたことに伴い、基金が市町村に支払う消防団員の支払額が引き上げられたので、本市においても所要の改正を行うもの。

消防の退職金に該当される方は、毎年どれくらいなのか。

消防本部総務課長 17年度で15名退団され、対象者は9名。16年度で退団者33人のうち、対象者は30人。

議案第38号 京田辺市火災予防条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

平成17年度を迎える中で、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化し、こうした時代に対応できるよう、計画的かつ総合的にまちづくりを推進するため、基本構想を定めるもの。

前の総合計画で「中核成長都市としてのまち」という表現があったが、今の構想ではない。なぜか。

政策推進課長 法令上の人口30万都市を連想させることに懸念があったが、府南部での中核都市

消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

議案第37号 京田辺市非常勤消防団員に係る退職償金の支給に関する条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

政令が施行されたことに伴い、基金が市町村に支払う消防団員の支払額が引き上げられたので、本市においても所要の改正を行うもの。

消防の退職金に該当される方は、毎年どれくらいなのか。

消防本部総務課長 17年度で15名退団され、対象者は9名。16年度で退団者33人のうち、対象者は30人。

議案第38号 京田辺市火災予防条例の一部改正について

【賛成全員 可決】

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市の急傾斜地危険箇所台帳があるが、今後、各箇所ごとの作成やチェックはされるのか。

管財防災課長 市で現在22箇所ある。台帳の整備を進めている。

危機管理監 台帳の整備は今年度中に終えたい。消防職員の通勤に要する時間について

遠距離通勤の消防職員もいるよつたが、緊急事態に対応出来るのか。

消防次長 短時間に招集できるように、連絡体制等をとっている。

今回の職員による不祥事について

今回の職員の処分は甘かったのではないかと懸念があるが、府南部での中核都市

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

前の総合計画で「中核成長都市としてのまち」という表現があったが、今の構想ではない。なぜか。

政策推進課長 法令上の人口30万都市を連想させることに懸念があったが、府南部での中核都市

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

第3次総合計画特別委員会

第3次総合計画特別委員会(西川豊蔵委員長 8人)は6月20日、22日及び24日の3日間委員会を開会し、付託された議案の審査を行いました。

審査を行った内容及び結果は、次のとおり。

議案第39号 第3次京田辺市総合計画の基本構想を定めることについて

【賛成多数 可決】

平成8年に現在の総合計画を策定し、その実現に向けて各種施策や事業に取り組んできたが、基本計画の目標年次である



第3次総合計画に関する冊子

平和推進の観点がない。弱いのでは。

市長公室長 市民憲章の掲載とあわせ、基本方針の中で整理、記述した。構想を具体化していくには、職員の人材育成等は不可欠であると考えますが、どうか。

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

所管事務調査

市の防災対策の充実に

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ



市の水防訓練(5月22日:飯岡地区)

一定の基準の中

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

文教福祉

健康管理と予防医療に

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

建設経済

建設経済常任委員会

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

所管事務調査

地産地消に対する振興策について

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ

市市民サービスの向上のために、この指定管理者制度の活用を図るといふことを、条例中に明記すべきだ。

市長公室長 地方自治法や施策の目的は、あくまでも住民福祉の向上を図ることであるので、条例の中にあえて挙げていない。

今後のスケジュール

政策推進課長 現在の管理委託条例のある8つ